

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 正 弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取 締 役 曾我部 貢 作

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取 締 役 曾我部 貢 作

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 1 四半期 連結累計期間	第53期 第 1 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,827	5,928	24,094
経常利益 (百万円)	1,162	1,173	4,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	790	800	3,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	787	751	3,343
純資産額 (百万円)	44,452	46,564	46,484
総資産額 (百万円)	50,671	52,912	53,473
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	60.61	61.08	237.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	87.1	86.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行き不透明な状況が続くなか、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に注力しました。事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」や出入管理機能・勤怠管理機能を持つ「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めてまいりました。家庭向けでは、「健康管理」や「救急対応」が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるなど、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」や「セコム・ホームセキュリティ NEO」、屋内外救急時対応サービスに特化した「セコム・マイドクタープラス」の拡販に努めてまいりました。

[受注実績]

当第1四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントライズドシステム部門	88,846	3.4
常駐システム部門	272	0.4
現金護送システム部門	2,274	4.0
合計	91,392	3.4

[販売実績]

当第1四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔5,879〕	〔99.2〕	〔102〕	〔1.8〕
セントライズドシステム部門	3,968	67.0	42	1.1
常駐システム部門	1,115	18.8	40	3.8
現金護送システム部門	306	5.2	2	0.8
安全商品売上部門	489	8.2	16	3.5
〔その他の事業〕	〔48〕	〔0.8〕	〔1〕	〔3.3〕
メディカル事業部門	38	0.6	3	10.6
一般電気工事・建築事業部門	9	0.2	5	36.0
合計	5,928	100.0	101	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

セキュリティ事業では、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 102百万円(1.8%)増収の 5,879百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったことなどにより、前年同四半期比 1百万円(3.3%)減収の 48百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比 101百万円(1.7%)増収の 5,928百万円となりました。営業利益は前年同四半期比 8百万円(0.8%)増益の 1,129百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 10百万円(0.9%)増益の 1,173百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 9百万円(1.2%)増益の 800百万円となりました。

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	53,473	52,912	561
負債(百万円)	6,988	6,347	641
純資産(百万円)	46,484	46,564	80
自己資本比率(%)	86.0	87.1	—

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 561百万円(1.1%)減少し 52,912百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金 302百万円、受取手形及び売掛金 184百万円並びに投資有価証券 76百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 641百万円(9.2%)減少し 6,347百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等 595百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 80百万円(0.2%)増加し 46,564百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 800百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 655百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、87.1%となりました。

なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、親会社への技術援助料及び各種業務委託料となっております。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入金により資金調達することを基本方針としております。なお、当連結会計年度末現在においては、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	13,109,501	—	3,530	—	3,401

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 6 月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,098,700	130,987	—
単元未満株式	普通株式 1,901	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501	—	—
総株主の議決権	—	130,987	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光 町1番地10	8,900	—	8,900	0.07
計	—	8,900	—	8,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,296	17,993
現金護送業務用現金及び預金	1 1,031	1 1,023
受取手形及び売掛金	517	333
未収契約料	1,170	1,138
たな卸資産	73	61
短期貸付金	17,300	17,300
その他	416	489
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	38,795	38,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,456
減価償却累計額	2,927	2,941
建物及び構築物（純額）	1,531	1,514
機械装置及び運搬具	283	284
減価償却累計額	213	217
機械装置及び運搬具（純額）	70	67
警報機器及び設備	17,007	17,031
減価償却累計額	13,509	13,491
警報機器及び設備（純額）	3,498	3,539
工具、器具及び備品	424	413
減価償却累計額	331	320
工具、器具及び備品（純額）	93	92
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	60	54
有形固定資産合計	8,413	8,429
無形固定資産		
ソフトウェア	17	16
その他	0	0
無形固定資産合計	17	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	2,914
長期前払費用	1,022	1,021
退職給付に係る資産	1,917	1,912
繰延税金資産	226	201
保険積立金	19	19
その他	83	76
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	6,246	6,131
固定資産合計	14,677	14,577
資産合計	53,473	52,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160	89
未払金	826	841
設備関係未払金	228	173
未払法人税等	815	219
未払消費税等	223	² 300
未払費用	100	96
現金護送業務用預り金	¹ 1,031	¹ 1,023
前受契約料	1,268	1,285
賞与引当金	514	156
その他	229	474
流動負債合計	5,397	4,661
固定負債		
長期未払金	20	22
長期預り保証金	1,049	1,048
繰延税金負債	323	424
退職給付に係る負債	156	152
その他	41	38
固定負債合計	1,591	1,685
負債合計	6,988	6,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	38,418	38,563
自己株式	31	31
株主資本合計	45,319	45,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	209
退職給付に係る調整累計額	404	396
その他の包括利益累計額合計	666	606
非支配株主持分	498	494
純資産合計	46,484	46,564
負債純資産合計	53,473	52,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,827	5,928
売上原価	3,562	3,658
売上総利益	2,264	2,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	20
役員報酬	33	30
従業員給料及び手当	444	452
従業員賞与	73	74
賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	8	7
法定福利費	90	90
賃借料	59	56
減価償却費	16	14
貸倒引当金繰入額	2	3
業務提携契約料	88	88
業務委託費	62	61
その他	193	199
販売費及び一般管理費合計	1,143	1,140
営業利益	1,121	1,129
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	35	39
受取賃貸料	3	3
その他	13	14
営業外収益合計	63	67
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	8	11
長期前払費用一時償却額	7	9
その他	4	2
営業外費用合計	21	24
経常利益	1,162	1,173
税金等調整前四半期純利益	1,162	1,173
法人税、住民税及び事業税	220	208
法人税等調整額	140	152
法人税等合計	360	361
四半期純利益	801	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	800

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	801	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	53
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	14	60
四半期包括利益	787	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	739
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

- 2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成30年3月31日)

—

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

- 3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
警報機器及び設備	8百万円	11百万円
その他	0 "	0 "
計	8百万円	11百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	395百万円	389百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	60円61銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	790	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	790	800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,039,412	13,100,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月13日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。